

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第27期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目38番1号

【電話番号】 (03)3590—6418

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目38番1号

【電話番号】 (03)3590—6418

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、現在子会社の重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりませんので、以下の記載は「2 沿革」の記載事項の一部を除き、すべて当社に係る記載であります。

また、当社は心臓循環器関連の商品に特化して事業展開を図っており、事業の種類別の記載については該当事項がありません。以下の記載は、可能な範囲で当社の主要な商品区分と関連づけて記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

該当事項はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	16,722	17,733	18,034	19,192	18,146
経常利益金額 (百万円)	1,050	1,046	1,052	1,481	1,142
当期純利益金額 (百万円)	373	485	457	777	508
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数 (千株)	12,302	12,302	11,302	11,302	11,302
純資産額 (百万円)	13,316	12,950	12,874	13,728	14,073
総資産額 (百万円)	18,536	18,671	19,117	20,531	20,409
1株当たり純資産額 (円)	1,172.75	1,218.87	1,248.23	1,293.17	1,294.08
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	30.00	25.00
(内1株当たり中間配当金額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.28	41.59	40.26	70.34	47.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	69.39	—
自己資本比率 (%)	71.8	69.4	67.3	66.9	69.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.7	3.6	5.8	3.6
株価収益率 (倍)	25.6	23.4	22.6	17.0	16.5
配当性向 (%)	91.6	60.1	62.1	42.6	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,328	659	△6	562	358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	63	△116	△372	1	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△902	△807	△4	682	△630
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,964	2,698	2,314	3,565	3,540
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	320 《31》	328 《49》	346 《61》	364 《89》	370 《99》

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
- 2 第24期および第25期の持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社の損益等からみて重要性がないため、またその他の回次については、該当事項がないため記載しておりません。
- 3 第26期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当5円が含まれております。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和56年2月 東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。インターメディクス社(スルザーインターメディクス社を経て、現 インターメディクス社)製心臓ペースメーカを発売。
- 昭和57年2月 事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
- 昭和58年8月 本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
- 昭和60年7月 本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
- 昭和62年9月 宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
- 昭和63年6月 本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋(現在地)に移転。
- 平成元年3月 サイメドライフシステムズ社(現 ボストン・サイエンティフィック社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 5月 株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
- 6月 コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
- 7月 名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所を開設。
- 9月 広島市東区に広島営業所を開設。
- 平成2年3月 カーボメディクスカナダ社(現 カーボメディクス社)製人工心臓弁を発売。
- 9月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
- 平成3年7月 石川県金沢市に北陸営業所を開設。バスケテック社(スルザーバスケテック社を経て、現 バスケテック社)製人工血管を発売。
- 平成4年1月 東京都江東区に商品センターを開設。
- 2月 埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
- 4月 愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
- 9月 横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
- 平成5年10月 新潟県新潟市に新潟営業所を開設。
- 12月 サイメドライフシステムズ社(現 ボストン・サイエンティフィック社)との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
- 平成6年1月 朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
- 3月 朝日インテック株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイディングカテーテルを発売。
- 4月 アプライドバスキュラーエンジニアリング社(アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社を経て、現 メドトロニックAVE社)製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 6月 北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
- 10月 秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。ヨストラ社製人工心肺装置を発売。
- 平成7年11月 ヨストラ社(現 マック・カーディオパルモナリー社)製人工肺及びカーディアックパスウェイズ社製電気生理用カテーテルを発売。
- 平成8年11月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。
- 平成9年3月 スルザーインターメディクス社(現 インターメディクス社)、スルザーカーボメディクスカナダ社(スルザーカーボメディクス社を経て、現 カーボメディクス社)及びスルザーバスケテック社(現 バスケテック社)とそれぞれ心臓ペースメーカ、人工心臓弁及び人工血管の長期販売契約を締結。スルザーメディカユーエスエーホールディングカンパニー社(現 センターパルスユーエスエーホールディングカンパニー社)が当社に出資、株式の約10%を取得。
- 4月 神戸市中央区に神戸営業所を開設。
- 10月 京都市下京区に京都営業所を開設。
- 12月 株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 ジャスダック取引所 上場)、株式公開。
- 平成10年2月 アーテリアルバスキュラーエンジニアリング社(現 メドトロニックAVE社)製冠動脈ステントを発売。
- 10月 東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
- 平成11年4月 日本ゼオン株式会社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 7月 メドトロニックAVE社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル及び冠動脈ステントの販売契約を解除。
- 8月 東京都板橋区にリサーチセンターを開設。

- 平成12年 5月 朝日インテック株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの販売契約を解除。
10月 東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
- 平成13年 4月 東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
8月 ガイダント社製ICD(植込み型除細動器)を発売。
10月 長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
- 平成14年 4月 大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。
自社製電気生理用カテーテルを発売。
- 平成15年 4月 千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。自社製アブレーションカテーテルを販売。
5月 バスケテック社との人工血管の販売契約に代わって、同社の親会社であるテルモ株式会社と同社製の人工血管の販売契約を締結。
6月 日本ゼオン株式会社との冠動脈血管拡張バルーンカテーテルの販売契約を解除。
8月 株式会社カネカメディックス製冠動脈血管拡張バルーンカテーテルを発売。
- 平成16年 3月 カーディアックパスウェイズ社との電気生理用カテーテルの販売契約を解除。
4月 大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所を開設。
- 平成17年 8月 AGAメディカル社製経皮的心房中隔欠損閉鎖器具を発売。
- 平成18年 1月 ガイダント社の子会社であるインターメディクス社との心臓ペースメーカーの販売契約に代わって、ガイダント社の子会社である日本ガイダント株式会社と心臓ペースメーカーの販売契約を締結。
7月 リサーチセンターを東京都板橋区から東京都北区へ移転。
12月 ガイダント社製CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)を発売。
- 平成19年 6月 ソーリン・グループ傘下のエラメディカル社とCRM(心臓不整脈治療)製品の独占販売契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

なお、当事業年度より品目別の区分を、従来の「人工臓器類」、「ディスポーザブルカテーテル類」および「その他」の3区分から、「リズムデバイス」、「EP/アブレーション」、「外科関連」および「インターベンション」の4区分に変更いたしております。

(1) リズムデバイス

不整脈の治療に用いられる心臓ペースメーカーおよびICD（植込み型除細動器）ならびにCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）が主要な商品となります。

(2) EP/アブレーション

不整脈の検査等に用いられるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いられるアブレーションカテーテルが主要な商品となります。なお、両製品ともに当社において開発および製造を行っております。

(3) 外科関連

外科手術による治療に用いられる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主要な商品となります。

(4) インターベンション

心筋梗塞や狭心症等の治療に用いられる冠動脈血管拡張バルーンカテーテルやガイドワイヤーに加え、心房中隔欠損症という先天性な心疾患を治療する器具が主要な商品となります。なお、ガイドワイヤーにつきましては当社において開発および製造を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



(注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。

2 代理店には当社の子会社1社を含みます。

4 【関係会社の状況】

特記すべき関係会社はありません。

(注) 関係会社数：子会社1社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

該当事項はありません。

(2) 提出会社における状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370	35.9	8.2	8,120,941

- (注) 1 当社は単一の事業を営んでいるため、事業の種類別の従業員数は記載していません。
2 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は99名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。
3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

② 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されておりますが、子会社の重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。従って以下の記載は全て当社に係る記載であります。

また当社は、心臓循環器関連の商品に特化して事業展開を図っており、事業の種類別の記載については該当事項がありません。以下の記載は、可能な範囲で当社の主要な商品区分と関連付けて記載しております。

なお、当事業年度より品目別の区分を、従来の「人工臓器類」、「ディスプレイカテーテル類」および「その他」の3区分から、「リズムデバイス」、「EP/アブレーション」、「外科関連」および「インターベンション」の4区分に変更いたしております。以下に記載しております前年同期の品目別の売上高に係る記載は、変更後の品目別の区分に基づき算出した数値となっております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当事業年度における医療機器業界におきましては、医療費抑制や医療機器の内外価格差是正を目的とし、医療機器の公正価格である特定保険医療材料の償還価格（以下「保険償還価格」と言う。）が昨年4月および本年1月の2度にわたり引き下げられました。特に、昨年4月の引き下げにおいては、当社が取り扱っておりますほぼ全ての商品が引き下げ対象となりました。

このような中、当社といたしましては心臓ペースメーカをはじめとする既存商品における販売数量の増加や新商品の市場導入を図るとともに、自社製造製品においても製品ラインナップの充実や新製品の投入を行ってまいりました。

この結果、多くの商品において販売数量を増大させ前期を上回る成績となりましたが、心臓ペースメーカにおいて昨年6月に商品の一部自主回収を実施したこと等により当社の主力であるリズムデバイスが前年実績を下回ったため、当事業年度の売上高は181億4千6百万円（前年比5.5%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	第1四半期			第2四半期		
	当期	前年同期	増減	当期	前年同期	増減
リズムデバイス	2,417	2,989	△19.1%	4,475	5,837	△23.3%
EP/アブレーション	624	415	50.4%	1,274	909	40.1%
外科関連	1,060	1,028	3.1%	2,045	2,038	0.3%
インターベンション	466	483	△3.6%	905	922	△1.8%
合計	4,569	4,917	△7.1%	8,701	9,709	△10.4%

	第3四半期			通期累計		
	当期	前年同期	増減	当期	前年同期	増減
リズムデバイス	6,788	8,466	△19.8%	9,261	11,008	△15.9%
EP/アブレーション	1,946	1,443	34.8%	2,644	2,035	29.9%
外科関連	3,184	3,125	1.9%	4,261	4,254	0.2%
インターベンション	1,418	1,402	1.2%	1,978	1,894	4.4%
合計	13,338	14,438	△7.6%	18,146	19,192	△5.5%

① リズムデバイス

当社の主力商品である心臓ペースメーカ関連におきましては、昨年4月の保険償還価格の改定にお

いて、機種別では最大で15.3%と大幅な引き下げが行われたことに加え、昨年6月に商品の一部自主回収を実施したことが影響し、売上高は76億9百万円（前年比17.0%減）となりました。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、心不全治療用のニューディバイスでありますCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）「コンタック・リニューアル4」を昨年12月に販売開始したことが寄与いたしましたものの、ICD（植込み型除細動器）において競合他社の相次ぐ市場参入により競争環境が厳しさを増している中、心臓ペースメーカと同時期に商品の一部自主回収を実施したことが影響し、売上高は16億1百万円（前年比9.6%減）となりました。

以上の結果、リズムディバイスの売上高は92億6千1百万円（前年比15.9%減）となりました。

② EP/アブレーション

当社の自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテルにおきましては、国内メーカであることの強みを活かし、医療現場のニーズを的確かつ迅速に反映した製品開発を行うとともに、きめ細やかな営業活動を展開したことにより前期にくらべ大きく売上を伸ばさせました。

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、昨年8月より販売を開始した新製品「EPスターズネイク」が好調に推移したことや、OEM（相手先ブランドによる製品製造）を開始したことも寄与し、売上高は10億9千9百万円（前年比46.3%増）となりました。

また、アブレーションカテーテルにおきましては、引き続き高い市場シェアを維持したことから、売上高は14億6千8百万円（前年比22.4%増）となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は26億4千4百万円（前期比29.9%増）となりました。

③ 外科関連

人工血管におきましては、市場自体の伸びに加え前期より販売を開始した新商品や抹消用人工血管「マキシフロー」の新商品販売開始の寄与もあり、販売数量が好調に推移し、売上高は27億4百万円（前年比5.8%増）となりました。

また、人工肺関連におきましては、前期より販売を開始した人工肺の新商品が積極的な営業活動の成果もあり引き続き順調に推移し、4億9千2百万円（前期比2.6%増）となりました。

一方、人工心臓弁におきましては、前期より販売を開始したオンリーワン商品である人工弁付血管は好調に推移いたしました。一方、通常的人工弁につきましては、治療方法の変化に伴い当社が販売しております機械弁市場自体が縮小傾向にあることから、売上高は12億8百万円（前期比9.4%減）となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は42億6千1百万円（前期比0.2%増）となりました。

④ インターベンション

PTCAバルーンカテーテルにおきましては、前期より販売を開始しております「オッティモ・ロッソ」をはじめ、オッティモシリーズが堅調に推移し、また、自社製造製品であるPTCAガイドワイヤーにつきましても、昨年10月より販売を開始した「アスリート・イール」が好調に推移しましたが、ともに保険償還価格引き下げによる影響を吸収することができず、売上高はそれぞれ11億8千3百万円（前年比9.4%減）、4億4千8百万円（前年比10.9%減）となりました。

一方、心房中隔欠損閉鎖器具「アンブラッツァー・セプタル・オクルーダー」におきましては、昨年4月に保険が適用されたことに加え、認定施設数も増加したことから今期より治療が本格化し、売上高は1億9千7百万円となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は19億7千8百万円（前期比4.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物は、35億4千万円と前年同期と比べ2千4百万円（0.7%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、商品の一部自主回収を実施したことが影響したことから税引前当期純利益が11億9千2百万円と前年同期と比べ3億9千5百万円（36.3%）の減益となり、3億5千8百万円と前年同期と比べ2億4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険の解約による返戻金収入があったため2億4千8百万円と前年同期と比べ2億4千6百万円（17,134.7%）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、第1回転換社債型新株予約権付社債未償還残高全額の償還等により、△6億3千万円と前年同期と比べ13億1千2百万円（-%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
EP・アブレーションカテーテル類	965,980	8.3
その他	263,811	2.5
合計	1,229,792	7.0

(2) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額(千円)	前期比(%)
リズムデバイス	9,261,095	△15.9
EP/アブレーション	2,644,317	29.9
外科関連	4,261,801	0.2
インターベンション	1,978,924	4.4
合計	18,146,138	△5.5

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
2 輸出高については、該当事項はありません。
3 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が取り扱っております循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因により心臓疾患が増加しているため市場規模は拡大しておりますものの、医療費抑制や内外価格差の是正を目的として保険償還価格が継続的に引き下げられていることから商品価格は下落傾向にあります。また、海外における医療機器企業のM&Aや国内における流通再編の進展等、医療機器業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、当社といたしましては、収益基盤の安定化を図ることで外部環境の変化による影響を受けにくくするとともに、継続的な成長を実現していくために、重要な課題として以下の3点に取り組んでまいります。

(1) リズムデバイス関連商品の売上拡大

当社の売上高の過半を占めております心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）等のリズムデバイス関連の商品におきましては、競合他社との競争が厳しさを増しており、特にICD（植込み型除細動器）におきましてはその影響が顕著に現れております。当社が、継続的な成長を成し遂げていくためには、当社の基盤とも言えるリズムデバイス関連商品の売上が安定的に推移することが欠かせません。そのために、営業人員の教育に注力し個々の営業スキルの底上げを図るとともに、全国を網羅する営業ネットワークを活用し、再度営業活動の徹底に努めてまいります。

(2) 自社製造製品の拡充

商品供給面でのリスク低減や利益率の確保を目的とし、この数年来当社の重点課題の一つとして取り組んでまいりました自社製造製品の拡充につきましては、当期の売上高が全社売上高の16.8%を占めるまでに成長いたしました。引き続き、国産メーカーとしての強みを活かし、医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映した製品開発を行っていくとともに、海外展開も視野に入れ、販路の多角化によるさらなる売上拡大を図ってまいります。また、製造面におきまして製造コストの引き下げを実現し、利益面での寄与度も高めてまいります。

(3) 商品パイプラインの確保

当社の経営理念である「病める人のために最新最適の医療機器を提供する」ため、また、企業として中長期的な成長を実現していくためにも、他社と差別化を図ることができる新商品を継続的に投入していく必要があります。医療機器においては、その開発から販売開始までに長い時間を要するため、中長期的な視野から常に国内外の機器に関する情報収集を行い、有望であると判断された機器については早期に販売権を取得してまいります。特に、国内メーカーにおきましては、当社の循環器領域におけるノウハウやネットワークを提供することで、開発段階から協力体制を築くことで、販売権を確保するとともに商品の早期上市に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の仕入先に対する依存について

当社の売上高の50%を占める心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）並びにCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）およびこれらの関連商品は、ガイダント社（米国）が製造元であり、日本ガイダント株式会社を通じて商品を仕入れて販売しております。今後、同社の方針変更等により契約更新が行われられない場合や契約が解約された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、日本ガイダント株式会社とは心臓ペースメーカに関する長期販売契約を締結しております。

また、ガイダント社は、昨年4月にボストン・サイエンティフィック社（米国）により買収されておりますが、商品供給は契約に基づき安定的に行われております。

なお、後述の重要な後発事象の記載内容をご高覧ください。

(2) 製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改訂とあわせ通常2年毎に見直しが行われます。

直近では、昨年4月の改定において全面的な価格引き下げが実施されており、本年4月にも一部商品の価格改定が行われております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施される場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、従来記載しておりました為替レートの変動に関するリスクにつきましては、海外からの商品仕入代金の大部分を円貨にて決済していることに加え、為替リスクのヘッジを目的として設定した通貨スワップ契約を当期中に解約し、来期以降時価評価に伴う業績への影響が発生する可能性がなくなったことから、来期以降の為替レートの変動が当社の業績に与える影響は軽微なものとなりますので記載を行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。
主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
カーボメディクス社	米国	人工心臓弁	日本における独占輸入・販売権	平成5年1月1日から平成25年12月31日まで (更新可能)	—
テルモ(株)	日本	人工血管	日本における独占販売権	平成18年12月1日から平成20年11月30日まで (更新可能)	(注1)
マッケ・ゲティング(株)	日本	人工肺等	日本における独占販売権	平成17年1月1日から平成19年12月31日まで (更新可能)	(注2)
日本ガイダント(株)	日本	心臓ペースメーカ等	日本における独占販売権	平成18年1月1日から平成25年12月31日まで (更新可能)	(注3)
AGAメディカルコーポレーション社	米国	心房中隔欠損閉鎖用器具	日本における独占販売権	平成9年6月13日から平成22年3月24日まで (更新可能)	(注4)

- (注) 1 メーカーであるバスケテック社(英国)より、テルモ(株)を通じて人工血管を独占的に仕入販売する契約になっております。また、契約期間につきましては、平成15年12月1日から平成18年11月30日までの3年契約が自動的に2年間更新しております。
- 2 ヨストラ社(ドイツ)は、ゲティング社(スウェーデン)に買収されたことに伴い、平成16年9月7日付でマッケ・カーディオパルモナリー社に名称変更いたしました。メーカーであるマッケ・カーディオパルモナリー社(ドイツ)より、マッケ・ゲティング(株)を通じて人工肺等を独占的に仕入販売する契約になっております。
- 3 ガイダント社(米国)の完全子会社であるインターメディクス社(米国)と平成5年1月1日付にて締結したディストリビュータ契約を平成17年12月31日付にて終了し、ガイダント社(米国)の完全子会社である日本ガイダント(株)との間に実質的に従前の取引基本契約に取って代わる趣旨と目的をもった心臓ペースメーカ等に関する取引基本契約を平成18年1月1日付にて締結いたしました。
- 4 バイオメディカル エクスチェンジ インターナショナル社(米国)と平成9年6月にAGAメディカルコーポレーション社製の心房中隔欠損閉鎖用器具の独占販売契約を締結。AGAメディカルコーポレーション社が平成18年1月11日付にて当該契約を承継いたしました。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当事業年度につきましては、特に電気生理用(EP)カテーテル(商品名 EPスター)および、心筋焼灼術用(アブレーション)カテーテル(商品名 アブレイズ)の新たなバリエーションの開発、製品化に注力いたしました。

当事業年度においては、2億2百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務状態の分析

①資産

当事業年度における流動資産の残高は、168億7千4百万円(前年同期比1.2%増)となり、2億1百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

また、当事業年度における固定資産の残高は、35億3千5百万円(前年同期比8.4%減)となり、3億2千3百万円減少いたしました。これは主に、保険積立金の解約による減少であります。

この結果、当事業年度における総資産の残高は、204億9百万円（前年同期比0.6%減）となり、1億2千2百万円減少いたしました。

②負債

当事業年度における流動負債の残高は、52億5千6百万円（前年同期比3.4%増）となり、1億7千5百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定長期借入金の増加によるものであります。

また、当事業年度における固定負債の残高は、10億7千8百万円（前年同期比37.3%減）となり、6億4千2百万円減少いたしました。これは主に、第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使及び未償還残高を繰上償還したこと、並びに長期借入金の1年内返済予定分を流動負債へ振替えたことによるものであります。

この結果、当事業年度における負債の残高は、63億3千5百万円（前年同期比6.9%減）となり、4億6千7百万円減少いたしました。

③純資産

当事業年度における純資産の残高は、140億7千3百万円（前年同期比2.5%増）となり、3億4千5百万円増加いたしました。これは主に、第1回転換社債型新株予約権付社債の転換を自己株式の移転によって行ったことによる自己株式の減少、および当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっておりますが、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては費用処理されることとなります。

③固定資産の減価償却の方法について

長期前払費用に計上している仕入先契約金については、契約期間にわたり均等償却しておりますが、仕入先が企業買収、合併等の対象となることなどにより商品供給契約期間が短縮された場合には臨時償却することとなります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における医療機器業界におきましては、医療費抑制や医療機器の内外価格差是正を目的とし、医療機器の公定価格である特定保険医療材料の償還価格（以下「保険償還価格」と言う。）が昨年4月および本年1月の2度にわたり引き下げられました。特に、昨年4月の引き下げにおいては、当社が取り扱っておりますほぼ全ての商品が引き下げ対象となりました。

このような中、当社といたしましては心臓ペースメーカをはじめとする既存商品における販売数量の増加や新商品の市場導入を図るとともに、自社製造製品においても製品ラインナップの充実や新製品の投入を行ってまいりました。

この結果、多くの商品において販売数量を増大させ前期を上回る成績となりましたが、心臓ペースメーカにおいて昨年6月に商品の一部自主回収を実施したこと等により当社の主力であるリズムデバイスが前期実績を下回ったため、当事業年度の売上高は181億4千6百万円（前期比5.5%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、保険償還価格の引き下げの影響により売上総利益が減少したことから、6億9千6百万円（前期比34.9%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益として受取保険金及び配当金等を4億6千7百万円、営業外費用として支払利息及び割引料等を2千1百万円計上した結果、11億4千2百万円（前期比22.9%減）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益等を1億1千1百万円、特別損失として投資有価証券売却損等を6千1百万円計上した結果、5億8百万円（前期比34.6%減）となりました。

(3) 次期の見通し

医療機器業界における競争環境は引き続き厳しい状況が見込まれますものの、来期は一部商品を除き保険償還価格の引き下げが行われないことから、新商品の投入やきめ細かい営業活動の徹底により、各商品の販売数量の増大を図ってまいります。

特に当社の主力であるリズムデバイスにおいては、心臓ペースメーカの市場シェア回復に努めるとともに前期に販売を開始したICD（植込み型除細動器）の新商品やCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が通期で寄与することから売上高の拡大を見込んでおります。

以上のことから、来期の売上高は202億5千1百万円（当期比11.6%増）、営業利益は9億8千8百万円（当期比42.0%増）、経常利益は12億2千2百万円（当期比7.0%増）、当期純利益は5億4千7百万円（当期比7.7%増）を見込んでおります。

なお、後述の重要な後発事象の記載内容をご高覧ください。

(4) 流動性及び資金の源泉

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、35億4千万円（前年同期比0.7%減）となり、2千4百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千8百万円（前年同期比36.3%減）の収入となりました。これは主に、売掛債権の増加1億3百万円や仕入債務の減少4千2百万円等による減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円（前年同期比

17,134.7%増)の収入となりました。これは主に、保険の解約による返戻金6億1千1百万円による増加要因を反映した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円の支出(前年同期は6億8千2百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額3億1千7百万円、第1回転換社債型新株予約権付社債の未償還残高全額の償還2億7千7百万円等による減少要因を反映した結果であります。

第3 【設備の状況】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されておりますが、子会社の重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成しておりません。従って以下の記載はすべて当社に係る記載であります。

また当社は、心臓循環器関連の商品に特化して事業展開を図っており、事業の種類別の記載については該当事項がありません。以下の記載は、可能な範囲で当社の主要な商品区分と関連付けて記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資等について、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額						従業員数 《臨時雇用》 (人)	
		土地(千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都豊島区)	事務所 (全社管理)	—	29,439	—	—	151,472	6,060	186,972	90 《5》
商品センター (東京都江東区)	倉庫 (商品管理)	—	1,368	—	—	1,583	75	3,027	4 《8》
リサーチセンター (東京都北区)	事務所 (研究開発)	—	977	—	45,987	17,256	1,121	65,343	12 《6》
浮間ファクトリー (東京都北区)	工場 (製造)	—	24,879	—	92,638	28,627	3,701	149,847	22 《79》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	—	282	—	—	1,271	—	1,554	13
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	—	747	—	—	1,785	—	2,533	16
北関東支店 (さいたま市浦和区他)	事務所 (販売業務)	—	804	—	—	3,269	115	4,188	26
東京支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	—	3,053	—	—	9,073	248	12,376	69
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	—	721	—	—	1,914	97	2,734	25
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	—	6,986	—	—	8,597	862	16,445	34 《1》
中四国支店 (岡山県岡山市他)	事務所 (販売業務)	—	955	—	—	2,593	380	3,929	21
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	—	2,455	—	—	4,139	128	6,723	38
その他 (東京都世田谷区)	—	175,100 (322.59)	—	1,514	—	—	—	176,614	—
合計	—	175,100 (322.59)	72,671	1,514	138,626	231,587	12,790	632,291	370 《99》

- (注) 1 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。
2 自社所有物件以外に、賃借又はリースにより使用中の設備等が以下のとおりあります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータ システム他事務機器 (千円)	自動車(千円)
本社	事務所	134,805	17,095	16,180
商品センター	倉庫	41,592	3,112	—
リサーチセンター	事務所	30,389	306	—
浮間ファクトリー	工場	28,750	1,558	—
北海道支店	事務所	13,128	2,346	6,484
東北支店	事務所	18,698	4,220	7,533
北関東支店	事務所	25,305	6,478	13,670
東京支店	事務所	62,736	15,119	36,105
東海支店	事務所	34,419	4,636	12,424
大阪支店	事務所	41,798	9,301	17,784
中四国支店	事務所	27,116	4,133	13,256
九州支店	事務所	40,172	9,481	17,409
社宅(59ヶ所)	福利厚生施設	67,225	—	—

- 3 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修等の計画

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式(注)
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日現在）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日現在）
新株予約権の数	2,630個	2,630個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	263,000株（注）1	263,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり879円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 879円 資本組入額 440円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任もしくは定年退職した場合にはこの限りでない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2 払込金額の調整

新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲で払込金額を調整することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	13	36	2	2	4,626	4,687	—
所有株式数 (単元)	—	7,932	1,148	1,904	199	16	101,804	113,003	2,197
所有株式数 の割合(%)	—	7.02	1.02	1.68	0.19	0.01	90.08	100.00	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」に4,269単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
増本武司	東京都港区	3,427	30.32
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	400	3.53
上田勝啓	大阪府吹田市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
日本ライフライン従業員持株会	東京都豊島区池袋2-38-1 日本ライフライン株式会社内	115	1.01
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	110	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	0.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	0.88
横山慎一	東京都豊島区	85	0.75
計	—	6,442	56.99

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 426千株 (3.78%) があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式 400千株は、すべて信託業務に係る所有株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 426,900	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,873,400	108,734	—
単元未満株式	普通株式 2,197	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	108,734	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権数15個)が含まれておりません。

2 単元未満株式欄には、自己株式50株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都豊島区池袋 2-38-1	426,900	—	426,900	3.78
計	—	426,900	—	426,900	3.78

(注) 上記の他、単元未満株式50株を自己名義で所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

業績向上に対する意欲と士気を一層向上させ、企業価値を増大することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度(新株予約権方式)を採用しております。

制度に基づく新株予約権の概要は以下のとおりであります。

なお、平成15年6月27日開催の当社第23回定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 当社従業員 182 当社顧問 3 その他 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	263,000 株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり879 円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。 相続人による予約権の行使は認めない。 その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の調整

新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2 払込金額の調整

新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は合理的な範囲で払込金額を調整することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	50,212
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権付社債の転換請求)	302,661	217,487,829	—	—
保有自己株式数	426,950	—	426,950	—

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ることで株主の皆様への利益還元につながるものと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、1株当たり25円の年間配当を実施いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	271	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	750	1,120	1,030	1,301	1,201
最低(円)	560	637	746	850	755

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	824	830	824	840	839	838
最低(円)	801	755	765	781	810	781

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 平成17年6月	㈱メディカル八千代田 専務取締役、 ㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)専務取締役を経て、 当社設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)2	3,427
取締役社長 代表取締役	—	鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成6年1月 平成9年6月 平成17年6月	㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)、 (有)カーディオ・センター(代表取締役)を経て、 当社取締役 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 当社相談役 当社取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,427
専務取締役	—	横山 慎一	昭和24年7月24日生	昭和56年3月 平成元年8月 平成4年1月 平成4年6月 平成9年4月 平成17年6月	㈱メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ㈱)を経て、 当社入社 当社東日本営業本部長 当社営業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)2	85
常務取締役	開発生産 本部長	斉藤 英俊	昭和24年3月24日生	昭和58年8月 平成4年1月 平成6年6月 平成7年4月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年6月	(有)安芸エンジニアリングを経て、 当社入社 当社商品管理本部長 当社取締役 当社商品管理部長 当社開発生産担当 当社開発生産本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	53
常務取締役	事業本部長	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	遠州興業(有)を経て、 当社入社 当社営業副本部長 当社取締役 当社営業本部長 当社事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	41
常務取締役	管理本部長	政次 浩二	昭和29年8月25日生	平成5年5月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年6月	エスエス製薬㈱を経て、 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	監査室長	長濱 岳司	昭和24年12月14日生	昭和57年8月 昭和60年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社内部監査担当 当社営業管理部長 当社監査室担当 当社監査室長 当社常勤監査役 当社監査室長(現任)	(注)2	116
取締役	CRM事業部長	斉藤 信行	昭和31年1月23日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月	(有)カーディオ・センターを経て 当社入社 当社CRM事業部長 当社取締役(現任) 当社事業推進本部長 当社CRM事業部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	—	一 青 英 雄	昭和19年10月27日生	昭和56年3月 昭和58年2月 昭和62年6月 平成9年6月	㈱ロバート・リード商会代表取締役(現任) 当社取締役(平成3年11月退任) インターメディクスジャパン㈱代表取締役 (平成17年3月同社解散により退任) 当社取締役(現任)	(注) 2	10
常勤監査役	—	上 田 勝 啓	昭和26年1月23日生	昭和56年2月 昭和62年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	㈱メディカル八千代田東京販売 (現 インター・ノバ㈱)を経て、当社入社 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社監査室担当 当社CS事業部長 当社CVS事業部長 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	134
監査役	—	塩 谷 睦 夫	昭和21年1月17日生	昭和61年4月 平成3年11月	小川休衛法律事務所を経て、塩谷睦夫法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	—	中 根 堅 次 郎	昭和22年7月9日生	昭和52年7月 昭和63年4月 平成3年11月 平成15年7月	中根堅次郎税理士事務所開設 清新監査法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任) 清新税理士法人設立 代表社員(現任)	(注) 3	—
監査役	—	苺 米 裕	昭和38年4月12日生	昭和62年9月 平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現 税理士法人右山事務所) 苺米裕税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							5,303

- (注) 1 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏及び苺米裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役上田勝啓氏、苺米裕氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。
取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。これらの基準を最適に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみならず、価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実に健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役9名（うち1名は非常勤）で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、社長および各本部を所管する取締役4名より構成される経営会議を毎月1回および必要のある都度開催し、取締役会付議事項の事前討議の他、経営上重要な事項や業務執行上の問題点につき協議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。

社外監査役3名は弁護士、公認会計士および税理士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行っております。各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意思疎通を蜜に図っております。

(3) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に機能しているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

<内部統制システムの整備状況>

■コンプライアンス体制の整備状況

取締役および従業員は「倫理綱領」および「Action Policy」を行動規範とし、法令や社会倫理に反することがないように行動しております。また、コンプライアンス推進規程に基づきCCO（Chief Compliance Officer）およびCCOのもとにコンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンスの推進を図っております。

■リスク管理体制の整備状況

リスク管理規程に基づき、事前にリスク回避に努めるとともに、万一重大なリスクが発現した場合は、社長を本部長とするリスク対策本部を設置し、迅速な対応により損失を最小限にとどめる体制を整えております。また、CRO（Chief Risk Management Officer）を選任し全社的なリスク管理に取り組んでおります。

■内部統制システムのチェック体制

内部統制システムの運用状況をチェックするためには、取締役や従業員の業務執行状況を検証する必要がありますので、重要な会議の議事録や申請書・稟議書等の業務の執行に係る重要な文書については「文書管理規程」に基づき保存、管理しております。また、社長直轄で独立性の高い監査

室が、重要書類のチェックや現場への実査により、法令や規程の遵守状況につき内部監査を行っております。

<内部管理体制の整備・運用状況>

■内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

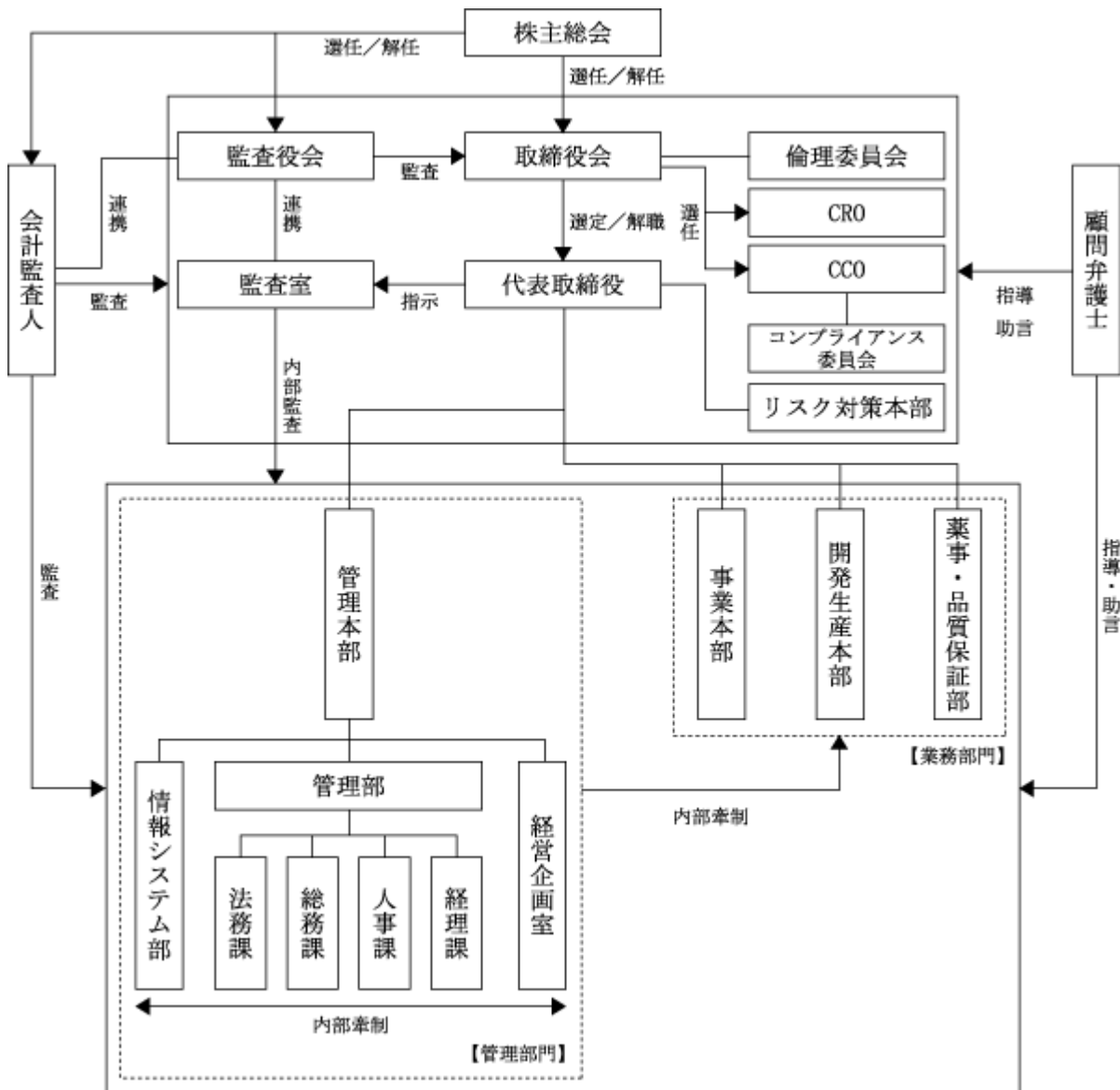
業務分掌規程や職務権限規程を定め、各部門の役割や意思決定プロセスを明確にする他、業務に関する各種規程およびマニュアルを定め、業務が適切かつ効率的に行われる体制が整っております。

これらの規程に基づき、3名より公正される監査室を社長直轄の組織として設置し、社内各部門に対して内部監査を行うとともに、管理本部内に設置された経営企画室、管理部および情報システム部が、業務部門に対する内部牽制を行っております。

■内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・全社員の行動指針として、法令等遵守、情報管理、社内環境、個人の行動および社会への責任の5項目から構成される「Action Policy」を制定いたしました。
- ・コンプライアンス体制の強化のためにコンプライアンス推進規程を定め、規定に基づきCCO (Chief Compliance Officer) を選任し、また、コンプライアンス委員会およびヘルプラインを設置いたしました。
- ・全社リスク管理体制の強化のためにリスク管理規程を改定し、新たな規定に基づきCRO (Chief Risk Management Officer) を選任いたしました。
- ・管理部門内の連携強化を図ることを目的とし、総務部と経理部を統合し管理部を新設するとともに、人事部を社長直轄から管理本部へ移管いたしました。
- ・内部監査体制の強化を図ることを目的とし、監査室の人員を増強いたしました。
- ・金融商品取引法の成立にともない、経営企画室を中心にいわゆる日本版SOX法への対応を進めております。
- ・医療機器業公正取引協議会主催の研修会に社員を積極的に参加させる他、イントラネット上の医療機器業公正競争規約に関する情報の充実に図り、また、同規約に関する社内インストラクターによる指導のもと、不公正な取引の予防に努めました。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



(4) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- 塚原 雅人 (新日本監査法人)
- 坂本 満夫 (新日本監査法人)
- 関口 茂 (新日本監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 1名
- 会計士補 5名
- その他監査従事者 1名

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役と取引等の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 役員報酬の内容

(前期利益処分による役員賞与を含む)

社内取締役に対する年間報酬額	473	百万円
社外取締役に対する年間報酬額	2	百万円
社内監査役に対する年間報酬額	35	百万円
社外監査役に対する年間報酬額	12	百万円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21	百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—	百万円

第5 【経理の状況】

- 1 当社グループは、当社及び子会社1社で構成されておりますが、子会社の重要性が乏しいため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づく連結財務諸表は作成しておりません。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

当社は、子会社1社を有しておりますが子会社の重要性が乏しく、連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)		第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		3,088,482		3,063,432	
(2) 受取手形	※6	2,114,418		2,022,692	
(3) 売掛金		3,697,169		3,892,532	
(4) 有価証券		476,630		477,566	
(5) 商品		5,402,201		5,446,039	
(6) 製品		565,187		551,877	
(7) 原材料		171,871		157,713	
(8) 仕掛品		318,087		398,117	
(9) 貯蔵品		78,485		72,204	
(10) 前渡金		84		228	
(11) 前払費用	※2	282,953		229,759	
(12) 未収入金		19,387		35,360	
(13) 繰延税金資産		355,131		315,562	
(14) 保険積立金		54,411		158,550	
(15) その他の流動資産		48,585		53,045	
貸倒引当金		—		△500	
流動資産合計		16,673,087	81.2	16,874,182	82.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		81,387		72,671	
(2) 構築物		1,857		1,514	
(3) 機械及び装置		117,244		138,626	
(4) 工具、器具及び備品		274,417		231,587	
(5) 土地	※5	175,100		175,100	
(6) その他の有形固定資産		11,287		12,790	
有形固定資産合計		661,294	3.2	632,291	3.1
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16,468		16,468	
無形固定資産合計		16,468	0.1	16,468	0.1

区分	注記 番号	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)		第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		741,817		939,773	
(2) 関係会社株式		108,000		144,000	
(3) 従業員長期貸付金		282,176		257,425	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,248		1,416	
(5) 長期前払費用	※2	715,203		576,739	
(6) 繰延税金資産		485,243		505,502	
(7) 敷金及び保証金		376,355		371,452	
(8) 保険積立金		462,959		86,506	
(9) その他の投資		22,475		18,667	
貸倒引当金		△14,987		△15,154	
投資その他の資産合計		3,180,493	15.5	2,886,328	14.1
固定資産合計		3,858,256	18.8	3,535,088	17.3
資産合計		20,531,343	100.0	20,409,271	100.0

区分	注記 番号	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)		第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 買掛金		1,954,752		1,912,549	
(2) 短期借入金		1,800,000		1,800,000	
(3) 1年内返済予定長期借入金		—		168,191	
(4) 未払金		174,150		212,774	
(5) 未払費用		563,792		559,571	
(6) 未払法人税等		419,441		364,871	
(7) 未払消費税等		43,490		85,541	
(8) 預り金		66,485		80,905	
(9) 役員賞与引当金		—		38,920	
(10) 為替予約		26,096		—	
(11) その他の流動負債		33,068		33,228	
流動負債合計		5,081,278	24.7	5,256,555	25.7
II 固定負債					
(1) 新株予約権付社債		500,000		—	
(2) 長期借入金		203,389		—	
(3) 引当金					
① 退職給付引当金		614,147		698,190	
② 役員退職慰労金引当金		396,600	1,010,747	373,400	1,071,590
(4) その他の固定負債			7,288		7,292
固定負債合計		1,721,425	8.4	1,078,883	5.3
負債合計		6,802,703	33.1	6,335,438	31.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,115,241	10.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,133,946		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		186,669		—	
資本剰余金合計		2,320,616	11.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		528,810		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000,000		—	
3 当期末処分利益		3,602,192		—	
利益剰余金合計		10,131,003	49.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△347,476	△1.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		33,496	0.2	—	—
VI 自己株式	※4	△524,241	△2.6	—	—
資本合計		13,728,639	66.9	—	—
負債・資本合計		20,531,343	100.0	—	—

区分	注記 番号	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)		第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,115,241	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,133,946	
(2) その他資本剰余金		—		194,182	
資本剰余金合計		—	—	2,328,128	11.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		528,810	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		6,000,000	
繰越利益剰余金		—		3,737,458	
利益剰余金合計		—	—	10,266,268	50.3
4 自己株式		—	—	△306,804	△1.5
株主資本合計		—	—	14,402,834	70.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	18,474	0.1
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△347,476	△1.7
評価・換算差額等合計		—	—	△329,002	△1.6
純資産合計		—	—	14,073,832	69.0
負債純資産合計		—	—	20,409,271	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		2,367,622			3,042,280		
2 商品売上高		16,824,914	19,192,536	100.0	15,103,858	18,146,138	100.0
II 売上原価							
製品売上原価							
1 製品期首棚卸高		304,904			565,187		
2 当期製品製造原価		1,193,043			1,277,792		
合計		1,497,948			1,842,979		
3 他勘定振替高	※1	34,184			33,951		
4 製品期末棚卸高		565,187	898,576		551,877	1,257,151	
商品売上原価							
5 商品期首棚卸高		5,318,661			5,402,201		
6 当期商品仕入高		9,154,446			8,397,957		
合計		14,473,107			13,800,159		
7 他勘定振替高	※1	44,005			35,994		
8 商品期末棚卸高		5,402,201	9,026,901		5,446,039	8,318,125	
売上原価合計			9,925,477	51.7		9,575,276	52.8
売上総利益			9,267,058	48.3		8,570,861	47.2
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販売促進費		250,322			199,208		
(2) 広告宣伝費		230,575			212,104		
(3) 役員報酬		482,550			467,250		
(4) 給料及び手当		3,112,831			2,978,679		
(5) 役員賞与引当金繰入額		—			38,920		
(6) 退職給付費用	※2	290,382			283,024		
(7) 役員退職慰労金 引当金繰入額		31,008			29,512		
(8) 貸倒引当金繰入額		—			667		
(9) 福利厚生費		556,680			536,615		
(10) 旅費交通費		603,743			607,795		
(11) 光熱費及び消耗品費		276,262			263,537		
(12) 不動産賃借料		483,794			498,914		
(13) 減価償却費		180,579			131,799		
(14) 研究開発費	※3	257,507			202,889		
(15) その他	※4	1,440,744	8,196,983	42.7	1,423,816	7,874,733	43.4
営業利益			1,070,075	5.6		696,128	3.8
IV 営業外収益							
(1) 受取利息及び割引料		3,232			2,837		
(2) 有価証券利息		1,514			3,418		
(3) 受取配当金		7,676			13,351		
(4) 為替差益		200,505			74,487		
(5) 受取保険金及び配当金		183,162			313,518		
(6) 雑収入		58,686	454,777	2.3	59,938	467,551	2.6
V 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料		10,081			15,590		
(2) 社債発行費		9,971			—		
(3) 貸倒引当金繰入額		235			—		
(4) 仕入返品時諸掛		18,998			2,458		
(5) 雑損失		4,369	43,656	0.2	3,213	21,261	0.1
経常利益			1,481,197	7.7		1,142,418	6.3

区分	注記 番号	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※5	(1) 貸倒引当金戻入益	9,553		—		
(2) 工具、器具及び備品 売却益		3,854		1,469			
(3) 投資有価証券売却益		46,009		108,971			
(4) 役員退職慰労金引当金 戻入益		28,425		1,332			
(5) 確定拠出年金移行益		33,105	120,948	0.6	—	111,773	0.6
VII 特別損失							
(1) 建物除却損		2,188			7,220		
(2) 機械装置除却損		64			1,563		
(3) 工具、器具及び備品 売却損		—			574		
(4) 工具、器具及び備品 除却損		738			8,187		
(5) 投資有価証券評価損	—			12,196			
(6) 投資有価証券売却損	10,894			28,870			
(7) その他の特別損失	64	13,949	0.1	2,750	61,363	0.3	
税引前当期純利益			1,588,196	8.3		1,192,828	6.6
法人税、住民税 及び事業税	761,286				654,779		
法人税等調整額	49,447	810,733	4.2	29,594	684,374	3.8	
当期純利益			777,462	4.1		508,453	2.8
前期繰越利益			2,824,730				
当期未処分利益			3,602,192				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		486,775	36.1	427,371	30.9
II 労務費		275,951	20.5	339,237	24.5
III 経費					
外注加工費		337,583		358,470	
減価償却費		30,841		36,113	
その他		216,343		222,791	
計		584,769	43.4	617,376	44.6
当期総製造費用		1,347,496	100.0	1,383,984	100.0
期首仕掛品棚卸高		201,985		318,087	
合計		1,549,482		1,702,072	
期末仕掛品棚卸高		318,087		398,117	
他勘定振替高	※2	38,350		26,162	
当期製品製造原価		1,193,043		1,277,792	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

※2 他勘定振替高の内容

主として研究開発費への振替であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,115,241	2,133,946	186,669	2,320,616
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7,512	7,512
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,512	7,512
平成19年3月31日残高(千円)	2,115,241	2,133,946	194,182	2,328,128

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	528,810	6,000,000	3,602,192	10,131,003	△524,241	14,042,619	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△317,188	△317,188		△317,188	
役員賞与 (注)			△56,000	△56,000		△56,000	
当期純利益			508,453	508,453		508,453	
自己株式の取得					△50	△50	
自己株式の処分					217,487	225,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	135,265	135,265	217,437	360,215	
平成19年3月31日残高(千円)	528,810	6,000,000	3,737,458	10,266,268	△306,804	14,402,834	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,496	△347,476	△313,979	13,728,639
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△317,188
役員賞与 (注)				△56,000
当期純利益				508,453
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				225,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,022		△15,022	△15,022
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,022	—	△15,022	345,192
平成19年3月31日残高(千円)	18,474	△347,476	△329,002	14,073,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 税引前当期純利益		1,588,196	1,192,828
(2) 減価償却費		211,517	150,876
(3) その他の償却費		113,165	113,649
(4) 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△14,369	667
(5) 役員賞与引当金の増加額		—	38,920
(6) 退職給付引当金の増加額		82,023	84,043
(7) 役員退職慰労金引当金の減少額		△160,600	△23,200
(8) 受取利息及び受取配当金		△12,423	△19,607
(9) 受取保険金及び配当金		△183,162	△313,518
(10) 支払利息		10,081	15,590
(11) 社債発行費		9,971	—
(12) 固定資産売却、処分損益		△863	16,076
(13) 投資有価証券評価損		—	12,196
(14) 投資有価証券売却益		△35,115	△80,100
(15) 社債償還損		—	2,750
(16) 売上債権の増加額		△75,474	△103,638
(17) たな卸資産の増加額		△533,578	△90,117
(18) 仕入債務の増加額(△減少額)		179,057	△42,202
(19) 未払消費税等の増加額(△減少額)		△6,115	42,051
(20) 為替予約(流動負債)の減少額		△144,661	△26,096
(21) 役員賞与の支払額		△35,000	△56,000
(22) その他		326,698	148,141
小計		1,319,348	1,063,309
(23) 利息及び配当金の受取額		12,444	16,291
(24) 利息の支払額		△10,195	△17,248
(25) 法人税等の支払額		△758,975	△703,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		562,622	358,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出		△271,126	△144,867
(2) 有形固定資産の売却による収入		104,791	5,585
(3) 投資有価証券の取得による支出		△754,912	△886,486
(4) 投資有価証券の売却による収入		709,757	716,557
(5) 関係会社株式の取得による支出		△36,000	△36,000
(6) 長期貸付金実行による支出		△25,500	△34,500
(7) 長期貸付金回収による収入		61,482	46,607
(8) ゴルフ等会員権の売却による収入		450	—
(9) 長期前払費用の支出		△8,784	△23,963
(10) 保険積立金の増加による支出		△110,316	△25,725
(11) 保険積立金の減少による収入		332,977	611,558
(12) その他の支出		△31,962	△40,953
(13) その他の収入		30,581	60,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,439	248,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 短期借入による収入		100,000	—
(2) 長期借入金の返済による支出		—	△35,197
(3) 新株予約権付社債の発行による収入		990,028	—
(4) 新株予約権付社債の償還による支出		—	△277,750
(5) 自己株式の取得による支出		△150,661	△50
(6) 配当金の支払額		△257,166	△317,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		682,199	△630,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,307	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,250,569	△24,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,314,542	3,565,112
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,565,112	3,540,999

⑤ 【利益処分計算書】

		第26期事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,602,192
II 利益処分量			
(1) 配当金		317,188	
(2) 役員賞与金		56,000	
(うち監査役賞与金)		(5,800)	373,188
III 次期繰越利益			3,229,004

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの</p> <p>② 時価のないもの</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式</p>	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品</p> <p>(2) 原材料</p> <p>(3) 商品及び貯蔵品</p>	<p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準</p> <p>(1) 通貨スワップ取引</p>	<p>時価法によっており、時価は当該取引先証券会社から提示された期末日現在の評価額によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっており、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものとの基準によっております。</p> <p>契約期間等にわたり、均等償却してあります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費 全額発生時に費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 一般債権</p> <p>② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p>	<p>貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、平成17年4月1日より確定給付型年金制度へ移行いたしました。これにより発生した過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、商法施行規則第43条に定める引当金として、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、発生した過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数(5年)による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金の他、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(重要な会計方針の変更)

<p>第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38,920千円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,073,832千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前期は「その他の収入」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他の収入」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は628千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)	第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,191千円</p> <p>※2 長期前払費用のうち656,107千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した110,370千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するとともに、販売価格の変動に伴う当社マージンの減少を防止しようとするものであります。</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 43,300,000株 但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる方法を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,302,497株</p> <p>※4 自己株式の数 普通株式 729,550株</p> <p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号及びその後の改正を含む。)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額を「土地再評価差額金」として「資本の部」に計上しております。 (再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号及びその後の改正を含む。)第2条第5号に定める鑑定評価の方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後における帳簿価額との差額 Δ4,500千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,830,529千円</p> <p>※2 長期前払費用のうち545,737千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した110,370千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するとともに、販売価格の変動に伴う当社マージンの減少を防止しようとするものであります。</p> <hr/> <p>※5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号及びその後の改正を含む。)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額を「土地再評価差額金」として「純資産の部」に計上しております。 (再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号及びその後の改正を含む。)第2条第5号に定める鑑定評価の方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後における帳簿価額との差額 Δ10,600千円</p> <p>※6 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 128,013千円</p>

(損益計算書関係)

第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">14,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,721千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">12,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額147,739千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち110,370千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却費であります。</p> <p>※5 役員退職慰労金引当金戻入益は、当事業年度中における役員退職慰労金に係る内規の改正に伴うものであります。</p>	製品売上原価		見本費	14,463千円	その他	19,721千円	商品売上原価		見本費	12,306千円	その他	31,698千円	<p>※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">20,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">14,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,645千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額136,195千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち110,370千円は、貸借対照表の注記※2に記載した長期前払費用の償却費であります。</p> <p>※5 役員退職慰労金引当金戻入益は、役員から受け取りを辞退する旨の申し出を受けたことによるものであります。</p>	製品売上原価		見本費	20,706千円	その他	13,244千円	商品売上原価		見本費	14,348千円	その他	21,645千円
製品売上原価																									
見本費	14,463千円																								
その他	19,721千円																								
商品売上原価																									
見本費	12,306千円																								
その他	31,698千円																								
製品売上原価																									
見本費	20,706千円																								
その他	13,244千円																								
商品売上原価																									
見本費	14,348千円																								
その他	21,645千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第27期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,302,497	—	—	11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	729,550	61	302,661	426,950

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の転換に伴う自己株式の移転による減少 302,661株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	317,188	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,888	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,088,482千円 有価証券勘定 476,630千円 現金及び現金同等物の期末残高 3,565,112千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,063,432千円 有価証券勘定 477,566千円 現金及び現金同等物の期末残高 3,540,999千円

(リース取引関係)

第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">29,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">14,946千円</td></tr> </table> <p>(車輛、運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,896千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">7,327千円</td></tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">39,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">17,078千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">22,273千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">7,881千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">14,768千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,650千円</td></tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">7,723千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	29,127千円	減価償却累計額相当額	14,181千円	期末残高相当額	14,946千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	2,896千円	期末残高相当額	7,327千円	取得価額相当額	39,351千円	減価償却累計額相当額	17,078千円	期末残高相当額	22,273千円	1年内	7,881千円	1年超	14,768千円	合計	22,650千円	支払リース料	8,096千円	減価償却費相当額	7,723千円	支払利息相当額	428千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">33,653千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">16,738千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">16,914千円</td></tr> </table> <p>(車輛、運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,941千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">5,282千円</td></tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">43,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">21,680千円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">22,196千円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">8,635千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">13,925千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,561千円</td></tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">8,788千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">8,346千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	33,653千円	減価償却累計額相当額	16,738千円	期末残高相当額	16,914千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	4,941千円	期末残高相当額	5,282千円	取得価額相当額	43,877千円	減価償却累計額相当額	21,680千円	期末残高相当額	22,196千円	1年内	8,635千円	1年超	13,925千円	合計	22,561千円	支払リース料	8,788千円	減価償却費相当額	8,346千円	支払利息相当額	429千円
取得価額相当額	29,127千円																																																												
減価償却累計額相当額	14,181千円																																																												
期末残高相当額	14,946千円																																																												
取得価額相当額	10,224千円																																																												
減価償却累計額相当額	2,896千円																																																												
期末残高相当額	7,327千円																																																												
取得価額相当額	39,351千円																																																												
減価償却累計額相当額	17,078千円																																																												
期末残高相当額	22,273千円																																																												
1年内	7,881千円																																																												
1年超	14,768千円																																																												
合計	22,650千円																																																												
支払リース料	8,096千円																																																												
減価償却費相当額	7,723千円																																																												
支払利息相当額	428千円																																																												
取得価額相当額	33,653千円																																																												
減価償却累計額相当額	16,738千円																																																												
期末残高相当額	16,914千円																																																												
取得価額相当額	10,224千円																																																												
減価償却累計額相当額	4,941千円																																																												
期末残高相当額	5,282千円																																																												
取得価額相当額	43,877千円																																																												
減価償却累計額相当額	21,680千円																																																												
期末残高相当額	22,196千円																																																												
1年内	8,635千円																																																												
1年超	13,925千円																																																												
合計	22,561千円																																																												
支払リース料	8,788千円																																																												
減価償却費相当額	8,346千円																																																												
支払利息相当額	429千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引の未経過リース料</p> <p>期末残高 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,824千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,496千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,320千円</td></tr> </table>	1年内	1,824千円	1年超	3,496千円	合計	5,320千円	<p>2 オペレーティング・リース取引の未経過リース料</p> <p>期末残高 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,824千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,496千円</td></tr> </table>	1年内	1,824千円	1年超	1,672千円	合計	3,496千円																																																
1年内	1,824千円																																																												
1年超	3,496千円																																																												
合計	5,320千円																																																												
1年内	1,824千円																																																												
1年超	1,672千円																																																												
合計	3,496千円																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第26期事業年度(平成18年3月31日現在)			第27期事業年度(平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—	37,800	64,490	26,690
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	343,868	385,245	41,377	369,745	387,339	17,594
	小計	343,868	385,245	41,377	407,545	451,829	44,284
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	36,554	28,810	△7,744	19,245	16,959	△2,285
	債券	—	—	—	100,000	100,000	—
	その他	30,300	30,018	△282	172,470	152,104	△20,366
	小計	66,854	58,828	△8,026	291,716	269,063	△22,652
合計	410,722	444,073	33,351	699,261	720,893	21,631	

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 期中における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合に減損処理をしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に減損処理したものはありません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	709,757	716,557
売却益の合計額(千円)	46,009	108,971
売却損の合計額(千円)	10,894	28,870

3 時価評価されていない主な有価証券

保有目的	内容	貸借対照表計上額(千円)	
		第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)	第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	非上場株式	121,600	91,000
	証券投資信託の受益証券	476,630	477,566
	投資事業組合への出資金	176,143	127,879
合計		774,373	696,446
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	108,000	144,000
合計		108,000	144,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は主要商品を海外から外貨建て仕入れており、その仕入代金に係る為替変動のリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引並びにこれらの合成取引を行っております。</p> <p>為替予約取引等は、仕入実績又は仕入予算による支払外貨の予想額の範囲に限定し、社内規程に基づく必要な決裁手続を経て実施しております。</p> <p>当事業年度においては、短期の為替予約取引と、長期の通貨スワップ取引を利用しております。</p>	<p>当社の主要商品である心臓ペースメーカーの仕入代金の決済が、平成19年1月仕入分よりドル建てから円建てに変更されたことにより、前事業年度において50%以上であった海外仕入の割合が当事業年度においては10%以下に減少いたしました。</p> <p>これにより、為替レートの変動による商品仕入に与える影響が軽微となったため、本年2月に長期の通貨スワップ取引を解約いたしました。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)				第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取引 受取：米ドル 支払：円	1,437,520	1,183,840	1,411,424	△26,096	—	—	—	—
	合計	1,437,520	1,183,840	1,411,424	△26,096	—	—	—	—

- (注) 1 前事業年度の通貨スワップ取引の時価は、当該取引先証券会社から提示された期末現在の評価額に基づき算定しております。
- 2 前事業年度の通貨スワップ取引の評価は時価法によっており、事業年度中の評価損益の増減は、当該事業年度の損益として処理しております。

(2) その他

第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)	第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)
市場取引(先物取引、オプション取引)、為替予約及び通貨スワップ以外の市場外取引(先渡取引、オプション取引、通貨以外のスワップ取引、その他)については、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

項目	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職年金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。	同左
2 退職給付債務及びその内訳		
退職給付引当金	614,147千円	698,190千円
未認識数理計算上の差異	59,197千円	△14,318千円
未認識過去勤務債務	158,148千円	116,892千円
差引計 退職給付債務	831,493千円	800,765千円
	(注)厚生年金基金の年金資産の額を、加入人員割に基づき按分した額は、2,162,490千円です。	(注)厚生年金基金の年金資産の額を、加入人員割に基づき按分した額は、2,385,754千円です。
3 退職給付費用の内訳		
勤務費用	74,379千円	72,936千円
利息費用	12,160千円	11,746千円
厚生年金基金への拠出額	(注) 104,144千円	(注) 107,708千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,943千円	10,255千円
過去勤務債務の費用処理額	41,256千円	41,256千円
確定拠出年金に係る要拠出額等	38,498千円	39,120千円
差引計 退職給付費用	290,382千円	283,024千円
	(注)代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。	(注) 同左
4 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	1.5%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度より5年間で処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	発生の事業年度の当該月より5年間で処理しております。	同左

(税効果会計関係)

項目	第26期事業年度 (平成18年3月31日現在)	第27期事業年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与損金不算入	177,322千円	179,061千円
退職給付引当金限度超過	249,221千円	282,976千円
役員退職慰労金引当金の 損金不算入	160,940千円	151,339千円
陳腐化商品評価損の 損金不算入	121,846千円	73,020千円
長期前払費用償却超過	36,072千円	36,027千円
ソフトウェア償却超過	61,885千円	47,749千円
未払事業税の損金不算入	36,100千円	28,939千円
その他	22,338千円	64,758千円
小計	865,727千円	863,873千円
評価性引当額	—千円	△30,217千円
繰延税金資産合計	865,727千円	833,655千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,875千円	12,590千円
その他	2,476千円	—千円
繰延税金負債合計	25,352千円	12,590千円
繰延税金資産の純額	840,374千円	821,065千円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 原因		
法定実効税率	40.6%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.8%	11.8%
住民税均等割	1.8%	2.6%
I T投資促進減税	△0.3%	—%
更正決定追徴税額	—%	0.6%
評価性引当額の増減	—%	2.0%
その他	△0.8%	△0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	51.1%	57.4%

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 211名 当社顧問 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 294,000株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	付与日（平成16年8月9日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職した場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成16年8月9日 ～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～ 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	283,000
付与	—
失効	20,000
権利確定	263,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	263,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	263,000

②単価情報

決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	879
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(持分法損益等関係)

第26期事業年度
(自 平成17年4月1日

第27期事業年度
(自 平成18年4月1日

至 平成18年 3月31日)	至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第26期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第27期事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1 1株当たり純資産額	1,293.17円		1,294.08円
2 1株当たり当期純利益	70.34円		47.42円	
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.39円		— 円	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末において希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益 (千円)	777,462		508,453	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,000		—	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(56,000)		—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	721,462		508,453	
期中平均株式数 (千株)	10,257		10,722	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)	—		—	
普通株式増加数 (千株)	140		—	
(うち新株予約権) (千株)	(49)		(—)	
(うち新株予約権付社債) (千株)	(90)		(—)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		新株予約権取得方式によるストック・オプション (新株予約権2,630個)	

(重要な後発事象)

<p>第26期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第27期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																														
	<p>ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約の締結およびソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに吸収合併について</p> <p>当社は、ヨーロッパ最大の心臓血管医療機器メーカーであるイタリアのソーリン・グループ傘下のエラメディカル社(フランス)製CRM(Cardiac Rhythm Management:心臓不整脈治療)製品に関して、日本国内における唯一のディストリビューターとして長期にわたるビジネス提携に合意し、平成19年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、独占販売契約を締結することを決議いたしました。また、ソーリン・グループにおける日本でのCRM部門であるソーリン・グループ・ジャパン株式会社(以下「SGJ社」という)の発行済株式を100%取得し、吸収合併することも併せて決議いたしました。</p> <p>(独占販売契約の締結およびSGJ社の全株式の取得ならびに吸収合併の目的)</p> <p>当社の主力であるCRM事業の一層の強化を図ることを目的として、CRM製品の研究開発に注力し、高機能かつ高品質な製品を製造するソーリン・グループとパートナーシップを結ぶものであります。当社の全国規模の販売ネットワークを通じて、ソーリン・グループのCRM製品を販売することにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。</p> <p>また、SGJ社の全株式の取得ならびに吸収合併は、ソーリン・グループのCRM製品の普及を迅速に図っていくために、両社のリソースを統合することにより、効率的かつ効果的な販売およびマーケティング活動を可能にすることを目的としたものです。</p> <p>(ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約締結について)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 契約先</td> <td>Ela Medical S.A.S</td> </tr> <tr> <td>2. 契約締結日</td> <td>平成19年6月27日</td> </tr> <tr> <td>3. 契約期間</td> <td>平成19年9月1日から10年間(以後2年毎の自動更新)</td> </tr> <tr> <td>4. 対象商品</td> <td>心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)(日本では未承認)等の不整脈治療用の医療機器</td> </tr> <tr> <td>5. 契約金</td> <td>独占販売権取得の対価として7百万ユーロを支払う</td> </tr> </table> <p>(SGJ社の全株式の取得および吸収合併について)</p> <p><株式の取得について></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 株式を取得する会社の概要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ソーリン・グループ・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>医療機器の輸入、販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 直近期の業績(平成18年12月期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,338百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,683百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得先</p> <p>Biofin Holding International N.V. (※1)</p> <p>※1 同社の株式はSorin S.p.Aが100%保有しております。</p>	1. 契約先	Ela Medical S.A.S	2. 契約締結日	平成19年6月27日	3. 契約期間	平成19年9月1日から10年間(以後2年毎の自動更新)	4. 対象商品	心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)(日本では未承認)等の不整脈治療用の医療機器	5. 契約金	独占販売権取得の対価として7百万ユーロを支払う	1. 株式を取得する会社の概要		(1) 商号	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社	(2) 事業内容	医療機器の輸入、販売	(3) 資本金	100百万円	(4) 直近期の業績(平成18年12月期)		売上高	2,626百万円	当期純利益	△94百万円	資産合計	3,338百万円	負債合計	2,683百万円	純資産合計	655百万円
1. 契約先	Ela Medical S.A.S																														
2. 契約締結日	平成19年6月27日																														
3. 契約期間	平成19年9月1日から10年間(以後2年毎の自動更新)																														
4. 対象商品	心臓ペースメーカー、ICD(植込み型除細動器)およびCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)(日本では未承認)等の不整脈治療用の医療機器																														
5. 契約金	独占販売権取得の対価として7百万ユーロを支払う																														
1. 株式を取得する会社の概要																															
(1) 商号	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社																														
(2) 事業内容	医療機器の輸入、販売																														
(3) 資本金	100百万円																														
(4) 直近期の業績(平成18年12月期)																															
売上高	2,626百万円																														
当期純利益	△94百万円																														
資産合計	3,338百万円																														
負債合計	2,683百万円																														
純資産合計	655百万円																														

3. 株式取得の時期

平成19年8月31日

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 |
| (2) 取得株式数 | 16,900株 (※1) |
| (3) 移動後の所有株式数 | 16,900株 (保有割合100%) |

※1 取得価額はSGJ社の平成19年8月31日時点の資産内容を精査した上で第三者機関の算定に基づき修正純資産方式により決定した金額に3百万ユーロを加算した金額となります。

<被取得企業の名称および事業内容について>

1. 合併をする相手会社の概要

上記、株式を取得する会社の概要に記載のとおりです。

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式といたします。

3. 企業結合後の状況

企業結合後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

4. 合併比率

当社は、平成19年8月31日付にてSGJ社を100%子会社化する予定であるため、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

5. 企業結合日

平成19年9月1日

(業績に与える影響について)

今回、ソーリン・グループと新たにビジネスを展開することによる当社の業績に与える影響につきましては、新たな顧客の獲得や競争力の高い製品の市場投入による市場シェアの上昇等の要因により業績向上に貢献することが見込まれますが、SGJ社の買収および吸収合併に伴う費用の発生等の業績引き下げ要因もあります。

また、既存取引先との取引関係につきましては、当社および取引先との協議により決定いたしますが、協議の結果次第では、将来的に既存取引先との取引関係が大きく縮小する可能性があります。なお、その場合、既存取引先との長期契約の対価として支払っております仕入契約金の未償却残高499百万円（平成19年3月末）について次期以降に臨時償却を行う可能性があります。

従いまして、詳細な影響につきましては現時点におきましては未確定であります。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) CHINTAI	200	15,960
		森ヒルズリート投資法人	40	48,400
		野村不動産レジデンシャル投資法人	10	9,640
		イー・キャッシュ(株)	10	6,450
		(株) コンテック	500	999
		国土防災技術(株)	6,000	51,600
		アレックス・ネット(株)	140	7,000
		(株) エムアップ	300	32,400
計		7,200	172,449	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000,000	100,000
計		100,000,000	100,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村MMF		
		野村アセット・マネジメント投信(株)	274,559,539	274,559
		国際MMF		
		国際投信投資顧問(株)	203,007,112	203,007
小計		477,566,651	477,566	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	10,000	104,820
		K2・アブソリュート・リターン・ファンド	5,000	52,065
		YUKI MIZUHO JAPAN DYNAMIC GROWTH FUND	3,000	35,637
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	3,000	34,326
		サザンクロス・ジャパン・ファンドーアルファII	10,000	84,530
		みずほアジアファンド(ロングオンリー型)	3,000	31,398
		ファンド・オブ・プレリーツI	10,000	118,650
		アジア高配当株投信	9,591,038	10,443
		世界高配当株投信	13,579,381	18,719
		スパークス・M&S・ジャパン・ファンド	50,000,000	48,855
		小計	73,214,419	539,443
投資事業組合				
	C J A パンパシフィック・レインボー1号	100	83,034	

	投資事業組合		
	ジャフコ・ジー8（ビー）号投資事業組合	1	36,248
	クリエイティブ1号投資事業組合	2	8,597
	小計	103	127,879
	計	550,781,173	1,144,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	336,798	19,408	46,245	309,960	237,289	19,019	72,671
構築物	2,700	—	—	2,700	1,185	342	1,514
機械及び装置	269,508	48,478	16,692	301,293	162,667	25,120	138,626
工具、器具及び備品	1,697,636	62,585	111,702	1,648,519	1,416,932	94,770	231,587
土地	175,100	—	—	175,100	—	—	175,100
その他の有形固定資産	21,742	13,126	9,623	25,245	12,455	11,623	12,790
有形固定資産計	2,503,485	143,598	184,263	2,462,820	1,830,529	150,876	632,291
無形固定資産							
電話加入権	16,468	—	—	16,468	—	—	16,468
無形固定資産計	16,468	—	—	16,468	—	—	16,468
長期前払費用							
仕入先契約金	1,857,900	—	—	1,857,900	1,201,792	110,370	(110,370) 656,107
その他の償却資産	214,258	13,058	2,712	224,604	208,553	43,979	16,051
非償却資産	12,124	11,660	8,834	14,951	—	—	14,951
長期前払費用計	2,084,283	24,719	11,546	2,097,455	1,410,346	154,349	(110,370) 687,109

- (注) 1 その他の有形固定資産は、取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。
- 2 長期前払費用の「仕入先契約金」は、仕入先との間の長期契約に基づき支払った契約金に係るものであります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するとともに、販売価格の変動に伴う当社マージンの減少を防止しようとするものであります。
- 3 長期前払費用の差引期末残高欄の()書きは、1年以内に償却予定の長期前払費用のうち重要なものにつき、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。
- 4 長期前払費用の「非償却資産」は、保険料、支払利息、地代家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額及び償却累計率の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は当期減少額欄に記載しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債	平成18年1月30日	500,000	—	—	無担保	平成20年1月30日
合計	—	500,000	—	—	—	—

(注) 昨今の株式市況および当社の資金状況等を総合的に勘案し、平成19年1月19日に未償還残高全額275百万円を繰上げ償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,800,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	168,191	—	平成19年4月25日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	203,389	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,003,389	1,968,191	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,987	667	—	—	15,654
役員賞与引当金	—	38,920	—	—	38,920
役員退職慰労金引当金	396,600	29,512	51,379	1,332	373,400

(注) 役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員から受け取りを辞退する旨の申し出を受けたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,387
預金の種類	
当座預金	3,005,124
普通預金	41,921
預金計	3,047,045
合計	3,063,432

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	178,862
株式会社ネオテック	108,783
九州メディカルサービス株式会社	83,404
カナヤ医科器械株式会社	71,658
有限会社大沢商事	66,853
その他	1,513,130
合計	2,022,692

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	761,076
平成19年5月	656,683
平成19年6月	591,230
平成19年7月	12,933
平成19年8月	769
合計	2,022,692

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーブイエックス株式会社	455,894
株式会社ウィン・インターナショナル	170,247
株式会社竹山	122,234
ヘルスケアアテック株式会社	87,882
社会保険 小倉記念病院	69,819
その他	2,986,454
合計	3,892,532

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,697,169	19,061,894	18,866,530	3,892,532	82.9	72.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
リズムデバイス	1,311,438
EP/アブレーション	4,367
外科関連	3,492,408
インターベンション	637,825
合計	5,446,039

ホ 製品

品目	金額(千円)
リズムデバイス	2,904
EP/アブレーション	453,677
インターベンション	95,295
合計	551,877

へ 原材料

品目	金額(千円)
素材先端電極等	149,553
包装資材	8,159
合計	157,713

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
リズムデバイス	928
EP/アブレーション	297,420
インターベンション	99,768
合計	398,117

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用消耗品等	29,485
カタログ等	42,718
合計	72,204

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ガイダント株式会社	1,317,278
テルモ株式会社	295,168
株式会社カネカ	65,908
マッケ・ジャパン株式会社	51,002
ニプロ株式会社	50,155
その他	133,036
合計	1,912,549

(3) 【その他】

- ① 当事業年度の貸借対照表日(平成19年3月31日)後、この有価証券報告書の提出日までの間に、資産または負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又は与えることが確実に予想される事実は、重要な後発事象に記載したものを除き発生しておりません。

- ② 当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)中、及びその後、有価証券報告書の提出日までの間に、営業その他に関する重要な訴訟事件等は発生しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき105円(消費税込)に印紙税相当額及びこれに係る消費税を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	登録申請1件につき 9,450円(消費税込) 登録申請株券1枚増すごとに 630円(消費税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 弘 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、ソーリン・グループCRM製品の独占販売契約の締結およびソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式の取得ならびに吸収合併について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。